

# 四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

古河電池株式会社

(E01917)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
2 その他 .....	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	30,402	30,987	42,064
経常利益 (百万円)	1,361	1,601	2,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	548	999	1,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	350	1,237	1,354
純資産額 (百万円)	9,621	11,688	10,624
総資産額 (百万円)	33,936	34,644	34,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.73	30.49	41.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	32.4	29.8

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.50	24.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(自動車)

主要な関係会社の異動はありません。

(産業)

主要な関係会社の異動はありません。

(不動産)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

古河バッテリーサービス㈱(連結子会社)は、当社を存続会社とする吸収合併(合併効力発生日:平成24年4月1日)により解散しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要による持ち直しがあったものの、エコカー補助金の終了による政策効果の息切れや海外経済の減速による輸出の低迷もみられました。こうした不透明感は、設備投資へ影響を及ぼすなど先行きへの警戒感を強める状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比584百万円（1.9%）増の30,987百万円となりました。このうち海外売上高は7,704百万円となり、売上高に占める割合は24.9%となりました。

損益面については、新車組付用電池が伸び悩んだものの航空機等産業用電池が好調に推移した結果、営業利益は1,503百万円（前年同期営業利益1,265百万円）、経常利益は1,601百万円（前年同期経常利益1,361百万円）となりました。

また、特別利益として経済産業省低炭素型雇用創出産業立地事業費補助金（国庫補助金）62百万円、特別損失として固定資産処分損等11百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、四半期純利益は999百万円（前年同期四半期純利益548百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成24年4月1日付で当社は、連結子会社である古河バッテリーサービス㈱の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って事業セグメントの変更を行っております。以下、前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値を用いております。

#### （自動車）

売上高は20,041百万円（前年同期比146百万円増）、セグメント利益は807百万円（前年同期比53百万円減）となりました。これは、主に海外子会社が比較的好調に推移したものの新車組付用電池の販売数量が伸び悩んだためであります。

#### （産業）

売上高は11,090百万円（前年同期比529百万円増）、セグメント利益は682百万円（前年同期比421百万円増）となりました。これは、主に航空機用及び鉄道用電池等が好調に推移したためであります。

#### （不動産）

売上高は295百万円（前年同期比40百万円減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比84百万円減）となりました。これは、主に賃貸収益の減少によるものであります。

#### （その他）

売上高は581百万円（前年同期比7百万円減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比22百万円減）となりました。これは、主に保険収入の減少によるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて551百万円増加し34,644百万円となりました。流動資産は、前期末比373百万円増加し16,537百万円となり、固定資産は、前期末比177百万円増加の18,106百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、デリバティブ取引の時価評価によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比140百万円増加の14,185百万円となりました。この増加の主な要因は、減価償却による減少に比べ、設備投資が上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比6百万円増加し3,643百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比512百万円減少の22,956百万円となりました。流動負債は、前期末比723百万円減少の12,415百万円、固定負債は、前期末比211百万円増加の10,540百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金および社債の合計額）は、前期末比726百万円増加の7,541百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比1,063百万円増加して11,234百万円となり、自己資本比率は、前期末の29.8%から32.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,203百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数1,000株
計	32,800,000	32,800,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	32,800	—	1,640	—	422

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,738,000	32,738	—
単元未満株式	普通株式 47,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,738	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式792株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	15,000	—	15,000	0.05
計	—	15,000	—	15,000	0.05

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数の合計は15,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201	1,538
受取手形及び売掛金	10,008	9,827
商品及び製品	1,581	1,679
仕掛品	2,057	2,107
原材料及び貯蔵品	628	499
繰延税金資産	248	195
その他	※ 468	※ 719
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	16,163	16,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,713	3,646
機械装置及び運搬具（純額）	3,456	3,189
工具、器具及び備品（純額）	333	321
土地	6,008	6,012
リース資産（純額）	266	267
建設仮勘定	266	747
有形固定資産合計	14,044	14,185
無形固定資産		
のれん	154	118
リース資産	37	23
その他	55	135
無形固定資産合計	247	277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,487
繰延税金資産	2,067	2,007
その他	169	166
貸倒引当金	△13	△17
投資その他の資産合計	3,637	3,643
固定資産合計	17,929	18,106
資産合計	34,093	34,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	5,001
短期借入金	3,145	4,701
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	111	118
未払法人税等	560	95
未払消費税等	223	126
賞与引当金	477	257
役員賞与引当金	3	—
設備関係支払手形	367	351
その他	1,592	1,562
流動負債合計	13,139	12,415
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	2,170	2,440
リース債務	210	190
繰延税金負債	937	936
退職給付引当金	5,788	5,975
環境対策引当金	18	18
負ののれん	323	275
資産除去債務	8	8
その他	572	496
固定負債合計	10,329	10,540
負債合計	23,468	22,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	8,118	8,954
自己株式	△6	△6
株主資本合計	10,174	11,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	401
繰延ヘッジ損益	△12	111
為替換算調整勘定	△350	△289
その他の包括利益累計額合計	△3	223
少数株主持分	453	453
純資産合計	10,624	11,688
負債純資産合計	34,093	34,644

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	30,402	30,987
売上原価	23,007	23,128
売上総利益	7,394	7,859
販売費及び一般管理費	6,129	6,355
営業利益	1,265	1,503
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	71	48
負ののれん償却額	48	48
為替差益	—	20
その他	107	72
営業外収益合計	233	200
営業外費用		
支払利息	109	83
為替差損	1	—
その他	26	18
営業外費用合計	137	101
経常利益	1,361	1,601
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	—	62
災害損失引当金戻入額	24	—
特別利益合計	25	62
特別損失		
固定資産処分損	23	11
投資有価証券売却損	—	0
災害による損失	45	—
特別損失合計	68	11
税金等調整前四半期純利益	1,318	1,652
法人税等	712	641
少数株主損益調整前四半期純利益	605	1,011
少数株主利益	57	12
四半期純利益	548	999

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	39
繰延ヘッジ損益	△160	124
為替換算調整勘定	△30	61
その他の包括利益合計	△255	225
四半期包括利益	350	1,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	1,227
少数株主に係る四半期包括利益	202	10

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日付にて当社を存続会社とし、古河バッテリーサービス㈱を消滅会社とした吸収合併を行いました。

**【会計方針の変更】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
125百万円	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,215百万円	1,247百万円
のれんの償却額	27	39
負ののれんの償却額	△48	△48

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	163	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,693	10,355	326	30,376	26	30,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	204	8	414	562	977
計	19,894	10,560	335	30,790	588	31,379
セグメント利益	860	260	128	1,250	36	1,286

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,250
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	1,265

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,812	10,875	280	30,968	18	30,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	214	14	458	563	1,021
計	20,041	11,090	295	31,427	581	32,009
セグメント利益	807	682	44	1,534	13	1,547

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,534
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△5
のれんの償却額	△39
四半期連結損益計算書の営業利益	1,503

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社である古河バッテリーサービス㈱は、平成24年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました工事サービス事業は第1四半期連結累計期間より「産業」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円73銭	30円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	548	999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	548	999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,784	32,784

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

古河電池株式会社  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。